

令和 7 年度 会 計 別 補 正 予 算 表

(単位:千円)

議 案 番 号	会 計 名	補 正 番 号	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
議 第 号	一 般 会 計	補 正 第 4 号	52,025,881	1,025,829	53,051,710
議 第 号	水 道 事 業 会 計	補 正 第 2 号	3,930,571		3,930,571
議 第 号	下 水 道 事 業 会 計	補 正 第 3 号	5,918,058		5,918,058
予 算 総 括 集 計			88,505,730	1,025,829	89,531,559

※ 水道事業会計、下水道事業会計は、企業債の補正のみ

令和7年度一般会計予算（補正第4号）の主要内容

議 第 号

（単位:千円）

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	総務費	物価高騰対策生活支援事業費	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、生活者への支援のため、ギフトカード(市民1人当たり5,000円程度)を配布することに伴う委託料等の追加 ※ 財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	716,865	716,865			
2	民生費	物価高対応子育て応援手当給付事業費	物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援するため、0歳から高校3年生までの子ども1人当たり2万円を支給することに伴う補助金の追加 ※ 財源:物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	300,000	300,000			
3	民生費	物価高対応子育て応援手当給付事務費	物価高対応子育て応援手当給付事業に伴う委託料等の追加 ※ 財源:物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	8,964	8,964			
合 計（補正額総額）				1,025,829	1,025,829			

令和7年度一般会計予算（補正第4号）の主要内容

（繰越明許費）

（単位：千円）

項 目	番 号	事 業 名	金 額	財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
繰越明許費の追加	1	物価高騰対策生活支援事業費 (物価高騰対策ギフトカード支給事業)	716,865	716,865			
	2	物価高対応子育て応援手当給付事業費	300,000	300,000			
	3	物価高対応子育て応援手当給付事務費	8,964	8,964			

企業会計の主な事業内容

議 第 号

水道事業会計（補正第2号）

（企業債）

項 目	起債の目的	補正前 利率	補正後 利率
企 業 債 の 変 更	老朽管布設替事業	年3.0%以内 （ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率見直しを行った後について は、当該見直し後の利率）	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率見直しを行った後について は、当該見直し後の利率）

議 第 号

下水道事業会計（補正第3号）

（企業債）

項 目	起債の目的	補正前 利率	補正後 利率
企 業 債 の 変 更	公共下水道建設事業	年3.0%以内 （ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率見直しを行った後について は、当該見直し後の利率）	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率見直しを行った後について は、当該見直し後の利率）

財政判断指数の見込み

財政判断指標	償還可能年数 (年)	経費硬直率 (%)	財政調整基金 充足率 (%)	経常収支比率 (%)	実態収支 (千円)
財政判断指数 (補正第4号)	6.4	75.2	24.6	91.3	△ 2,510,000
財政判断指数 (補正第3号)	6.4	75.2	24.6	91.3	△ 2,510,000
財政判断指数 (補正第2号)	6.3	74.8	24.6	91.0	△ 2,550,000
財政判断指数 (補正第1号)	6.6	75.1	21.7	91.3	△ 1,050,000
財政判断指数 (当初予算)	6.5	74.9	21.7	91.0	△ 1,080,000
財政判断指数(目標値)	7.0	74.0	15.0	90.0	—
財政判断指数(基準値)	10.0	77.0	7.5	93.0	—